

## 平成 25 年度明和町各会計決算および各基金の運用状況審査意見書

### 第 1

#### 1. 審査の対象

- ( 1 ) 平成 25 年度明和町一般会計歳入歳出決算
- ( 2 ) 平成 25 年度明和町斎宮跡保存事業特別会計歳入歳出決算
- ( 3 ) 平成 25 年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ( 4 ) 平成 25 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ( 5 ) 平成 25 年度明和町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ( 6 ) 平成 25 年度明和町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ( 7 ) 平成 25 年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ( 8 ) 平成 25 年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ( 9 ) 平成 25 年度基金運用状況および上記各会計の歳入歳出決算事項別明細  
実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

#### 2. 審査の期間

平成 26 年 7 月 14・15・16・17・22・23・24・25 日

#### 3. 実施審査場所 本庁

#### 4. 審査の手順

この審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿および証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係当局の説明を聴取するなどの審査手続を行った。

### 第 2

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

## 1. 総括

### (1) 決算規模

一般会計および特別会計の決算は次のとおりである。

#### 一般会計および特別会計決算規模

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		9,735,412	6,921,060	16,656,472
決 算 額	歳入額	9,302,563	6,998,061	16,300,624
	歳出額	8,526,299	6,648,917	15,175,216
	歳入歳出差引額	776,264	349,144	1,125,408

この歳入歳出決算額のうちには、各会計間相互の繰入、繰出金 973,375 千円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

#### 純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額	9,290,001	6,037,248	15,327,249
歳出額	7,565,486	6,636,355	14,201,841
歳入歳出差引額	1,724,515	△599,107	1,125,408

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は 1,481,310 千円、歳出額では 1,153,405 千円の増となっている。

### (2) 決算収支

決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度に引き続き 1,125,408 千円の黒字となっている。

本年度は翌年度に明許繰越すべき財源が一般会計が 215,953 千円、特別会計が 8,400 千円のため、実質収支は 901,055 千円となった。この内訳は、一般会計 560,311 千円、特別会計 340,744 千円の剰余金が生じたためである。この実質収支額を前年度と比較すると、157,385 千円の増となっている。

### 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	一 般	特 別	計	一 般	特 別	計
形式収支	487,067	310,436	797,503	776,264	349,144	1,125,408
実質収支	433,234	310,436	743,670	560,311	340,744	901,055
単年度収支	△14,397	35,321	20,924	127,077	30,308	157,385

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し 355,848 千円の減収となり、収入率は 97.9% (前年度 98.9%) となっている。調定額 17,222,067 千円に対する収入率は 94.6% (前年度 94.2%) と前年度と比較すると 0.4% 上回っており、収入未済額 871,145 千円は前年度に比べ 9,153 千円の増となっている。一方、歳出決算額は、総予算額に対し 91.1% (前年度 93.6%) の執行率であり、不用額については一般会計と特別会計で 364,435 千円生じており、前年度より 438 千円増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(注) 以下(4)町債の償還状況、(5)財政の構造は普通会計決算統計によるため、決算書の数字とは異なる場合がある。

#### (4) 町債の償還状況

町債の支出額並びに翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

### 町 債 の 状 況

(単位：千円)

年度 区分	償 還 額 (元利償還金)		対前年度増減額	平成 25 年度以降 支出予定額の合計額(元金)
	平成 24 年度	平成 25 年度		
町 債 総 額	824,038	797,201	△26,837	8,488,428
償 還 一般財源充当額	688,230	706,067	△17,837	

本年度の償還額は 797,201 千円で、前年度に比べ 26,837 千円の減となっている。

(5) 財政の構造

財政の構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

①歳入の構成

ア. 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源、依存財源年度別比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,553,202	43.4	3,708,319	44.9	4,343,745	45.2
依存財源	4,633,112	56.6	4,551,184	55.1	5,276,835	54.8
計	8,186,314	100.0	8,259,503	100.0	9,620,580	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、45.2 : 54.8 となっており、自主財源の占める構成比率は、前年度と比較すると 0.3%の増である。自主財源の主なものでは、町税 2,470,804 千円、繰入金 724,989 千円であり、対前年度は 635,426 千円 (17.1%) の増となっている。

依存財源は、地方交付税 1,986,162 千円、及び国庫支出金 1,133,856 千円等が主なものであり、対前年度 725,651 千円 (15.9%) の増となっている。

イ. 経常的収入と臨時的収入

経常的収入臨時的収入の構成割合は 60.1 : 39.9 となっており、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的収入、臨時的収入年度別比較

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	5,862,792	71.6	5,781,983	70.0	5,785,830	60.1
臨時的収入	2,323,522	28.4	2,477,520	30.0	3,834,750	39.9
計	8,186,314	100.0	8,259,503	100.0	9,620,580	100.0

経常的収入は、主に国及び県支出金が 35,836 千円減少した。また、全体では前年度よりも 3,847 千円の増加にとどまり、構成比率としては 9.9%の減少となっている。

臨時的収入は、主に繰入金の増加により、前年度よりも 1,357,230 千円、構成比率は 9.9%の増となっている。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額調

(単位：千円 %)

区分		平成24年度		平成25年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	人件費	1,355,490	17.5	1,310,631	14.9	△44,859	△3.3
	扶助費	1,081,082	14.0	1,127,730	12.8	46,648	4.3
	公債費	824,038	10.7	797,201	9.1	△26,837	△3.3
計		3,260,610	42.2	3,235,562	36.8	△25,048	△0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,091,364	14.1	1,667,695	19.0	576,331	52.8
	補助	817,432	10.6	985,328	11.2	167,896	20.5
	単独	273,932	3.5	682,367	7.8	408,435	149.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		1,091,364	14.1	1,677,695	19.0	576,331	52.8
その他経費	物件費	1,006,388	13.0	1,025,911	11.6	19,523	1.9
	補助費等	806,286	10.4	1,404,456	16.0	598,170	74.2
	その他	1,567,907	20.3	1,464,540	16.6	△103,367	△6.6
計		3,380,581	43.7	3,894,907	44.2	514,326	15.2
合計		7,732,555	100.0	8,798,164	100.0	1,065,609	13.8
経常経費充当一般財源額		4,218,292		4,220,689		2,397	0.1

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 3,235,562 千円は、前年度に比べ 25,048 千円 (0.8%) の減となっている。歳出総額に占める割合は 36.8% で、前年度よりも 5.4% の減となっている。投資的経費 1,667,695 千円は、前年度に比べ 576,331 千円 (52.8%) 増となっている。

その他経費 3,894,907 千円は、前年度に比べ 514,326 千円 (15.2%) の増となっており、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 4,220,689 千円は、前年度に比べ 2,397 千円 (0.1%) の増となっている。

### ③財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財政比率

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	公債費比率 (%)
23	0.579	80.9	91.9	8.5
24	0.543	82.6	93.0	8.2
25	0.544	82.1	92.5	8.3

#### ア. 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、本年度は 0.544 であり、前年度に比べて 0.001% 上回っている。

#### イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75% 程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 82.1% であり、前年度より 0.5% 下回っている。

#### ウ. 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税などの一般財源の額と、標準財政規模との割合を比較する方法で、100 を越える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 92.5% であり、前年度に比べて 0.5% 下回った。

#### エ. 公債費比率

本年度の一般財源に占める公債費の割合は 8.3% で、前年度に比べて 0.1% 上回っている。

## 2. 一般会計

### (1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 7,645,000 千円、補正予算額 1,506,300 千円、繰越事業費繰越額 584,111 千円、予算現額 9,735,411 千円の規模となり、翌年度への繰越額は 1,056,621 千円である。

このような予算に基づき執行された決算額を前年度と比較してみると、歳入については、町税 2.14%、地方譲与税 6.87%、利子割交付金 3.95%、配当割交付金 97.28%、株式等譲渡所得割交付金 1,228.87%、地方消費税交付金△0.85%、ゴルフ場利用税交付金△3.08%、自動車取得税交付金△20.15%、地方特例交付金△0.76%、地方交付税△2.26%、交通安全対策特別交付金 1.46%、分担金及び負担金 8.79%、使用料及び手数料△3.68%、国庫支出金 32.84%、県支出金 26.33%、財産収入 355.9%、寄附金△51.04%、繰入金 59.41%、繰越金△1.79%、諸収入 222.88%、町債 63.79%となっている。

歳出については、議会費△3.94%、総務費 11.70%、民生費 5.46%、衛生費 0.27%、労働費△0.47%、農林水産業費 223.20%、商工費 33.99%、土木費 24.92%、消防費 1.21%、教育費 2.27%、公債費 4.04%、諸支出金△16.0%となっている。

一部翌年度に繰り越された事業もあるが、計画された諸事業の推進に鋭意努力されたことが認められた。

### (2) 決算収支について

決算収支の状況は、予算現額 9,735,411 千円に対し、歳入決算額 9,302,563 千円、歳出決算額 8,526,299 千円で、差引残額（形式収支）は 776,264 千円となる。これを実質収支についてみると、形式収支 776,264 千円から、繰越明許財源 215,953 千円を控除した 560,311 千円が実質収支額である。

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
予算現額	8,218,783	9,735,411
歳入決算額	7,913,105	9,302,563
歳出決算額	7,426,038	8,526,299
歳入歳出差引（形式収支）	487,067	776,264
翌年度繰越財源	53,833	215,953
実質収支額	433,234	560,311
単年度収支額	△14,397	127,077
実質単年度収支額	39,151	560,047

(注：実質単年度収支＝単年度収支額＋積立金＋地方債繰上償還金－積立金取崩額)

(3) 歳入構成の分類について

歳入科目より、その性質機能に応じて自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較してみると次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	3,657,120	46.2	4,293,223	46.2
依存財源	4,255,985	53.8	5,009,340	53.8
歳入合計	7,913,105	100.00	9,302,563	100.00

なお、歳入総額に占める自主財源の決算額を前年度と比較してみると、636,103 千円の増となっている。これは、基金からの繰入金が増が主な要因である。

また、依存財源の決算額を前年度と比較してみると、753,355 千円の増となっている。これは、国庫支出金及び町債が増加していることなどが主な要因である。

(4) 歳入の状況について

収入済額は 9,302,563 千円で、収入率は予算現額 9,735,411 千円に対し 95.6%、調定額 9,748,491 千円に対し 95.4%である。また、前年度に比べて 1,389,458 千円の増である。

なお、構成比率では、町税 26.6%、地方交付税 21.4%、町債 11.7%、国庫支出金 10.1%、県支出金 6.2%、地方消費税交付金 2.0%、地方譲与税 1.4%、その他 20.7%の順である。

次に伸び率では、町債 63.79%、国庫支出金 32.84%、県支出金 26.33%、地方譲与税 6.87%、町税 2.14%、地方消費税交付金△0.85%、地方交付税△2.26%の順である。

イ. 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	収入未済額	備 考
町税	411,826,065	現年課税分 63,860,970 滞納繰越分 347,965,095
負担金	1,552,110	児童保育費負担金 1,552,110
使用料及び 手数料	4,308,381	住宅使用料 4,308,381
諸収入	5,077,281	貸付金元利収入 5,077,281
合 計	422,763,837	



(5) 歳出の状況について

予算現額 9,735,411 千円に対し、支出済額 8,526,299 千円で翌年度繰越額（繰越明許費）は 215,953 千円、予算不用額は 152,491 千円である。支出済額は前年度に比べて 1,100,261 千円の増である。

イ. 構成比率、前年度対比増加率について

構成比率は、民生費 27.3%、土木費 13.1%、農林水産業費 11.9%、教育費 11.3%、総務費 10.1%、公債費 8.4%、諸支出金 6.3%、衛生費 5.9%、消防費 3.8%、議会費 1.1%、商工費 0.8%などの順となっている。

次に、対前年度比率は、農林水産業費 223.20%、商工費 33.99%、土木費 24.92%、総務費 11.70%、民生費 5.46%、公債費 4.04%、教育費 2.27%、消防費 1.21%、衛生費 0.27%、労働費△0.47%、議会費△3.94%、諸支出金△16.0%の順となっている。

ロ. 予算の不用額について

本年度の不用額 152,491 千円は、予算総額に対し 1.8%で、前年度に比べると 56,141 千円減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款別	不用額	主な内容			
議会費	746,050	旅費	174,000	委託料	261,560
		交際費	90,470		
総務費	20,900,652	災害補償費	590,840	職員手当	3,341,966
		需用費	1,075,911	役務費	28,690
		委託料	3,867,328	負担金補助及び交付金	3,677,101
		補償・補填及び賠償金	438,480	賃金	1,109,546
		旅費	792,945	使用料及び賃借料	5,000
		報償費	150,500	工事請負費	1,072,768
民生費	47,086,040	報償費	810,611	需用費	3,945,913
		役務費	272,977	委託料	2,507,550
		扶助費	27,159,074	賃金	1,734,522
		旅費	210,880	備品購入費	385,650
		公課費	13,000	負担金補助及び交付金	2,415,278
		繰出金	2,161,104		
衛生費	15,623,043	役務費	147,139	負担金補助及び交付金	2,773,000
		報償費	645,310	委託料	8,705,642
労働費	1,260				
農林水産業費	5,414,439	負担金補助及び交付金	705,167	需用費	553,046
		工事請負費	2,160,150	維持補修原材料費	292,355
		委託料	199,700		
商工費	602,950				
土木費	12,529,129	委託料	697,780	工事請負費	7,746,435
消防費	12,114,488	負担金補助及び交付金	9,579,716	役務費	3,800
		工事請負費	849,800		
教育費	25,885,561	賃金	7,194,520	役務費	1,449,614
		扶助費	363,250	負担金補助及び交付金	1,862,047
		需用費	2,723,300	委託料	1,324,879
		工事請負費	329,150	備品購入費	1,277,729
公債費	1,588,084				
予備費	10,000,000				
合計	152,491,696				

(6) 将来にわたる財政負担などの状況について

① 町債

平成 25 年度一般会計における町債現在高は 8,123,083 千円であり、前年度 7,638,776 千円に比べると 484,307 千円 6.3%の増となっている。

② 債務負担行為

平成 26 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は、209,258 千円であり、前年度 110,574 千円に比べると 98,684 千円の増となっている。

③ 積立金

将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金は、平成 25 年度末現在、1,036,264 千円であり、前年度同期 1,171,901 千円と比べると 135,637 千円の減となっている。

町債および債務負担行為現在高から積立金現在高を差し引いた財政負担は 7,296,077 千円であり、前年度 6,875,387 千円に比べると 420,690 千円 6.1%の増となっている。

(7) 一時借入金の状況

予算第 3 条で一時借入金の限度額を定めているが、本年度は予算執行が順調になされた為、運用金の借入れは必要なかった。

(単位：千円)

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	400,000	0	400,000

### 3. 特別会計

#### 明和町齋宮跡保存事業特別会計

平成 25 年度明和町齋宮跡保存事業特別会計の決算額は、歳入 386,687,069 円（予算に対する執行率 93.2%）、歳出 376,961,894 円（予算に対する執行率 90.9%）、差引残高 9,725,175 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 12,275,867 円減少し、歳出も 18,991,182 円が減少している。

歳入では、町債 22,600,000 円、繰入金 13,263,000 円、繰越金 1,888,844 円、寄附金 100,000 円が増加しており、諸収入 26,711 円、県支出金 12,436,000 円、国庫支出金 37,665,000 円が減少している。

一方、歳出では、総務費 32,398,312 円が増加しており、公債費 51,389,494 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 2,825,175 円の黒字決算となったものである。

#### （1）将来にわたる財政負担などの状況について

##### 町債

平成 25 年度末における町債残高は 260,478 千円であり、前年度 315,574 千円に比べると、55,096 千円の減となっている。

#### （2）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本事業は、町の重要施策として保存管理計画のもと、昭和 54 年から土地公有化を進め、平成 25 年度末において 400,320.09 m<sup>2</sup>に達している。

また、歴史まちづくり法による歴史的風致維持向上計画など、史跡環境整備事業も順調に事業促進がはかられている。

平成 25 年度における公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会への公有地管理委託金は 23,444 千円でした。今後とも管理費の経費節減に努められたい。

## 明和町国民健康保険特別会計

平成 25 年度明和町国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,732,025,781 円（予算に対する執行率 102.8%）、歳出 2,549,923,204 円（予算に対する執行率 96.0%）、差引残高 182,102,577 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比較すると、歳入は 128,036,580 円の増加、歳出も 95,527,101 円の増加である。

歳入では、国民健康保険税 83,029,474 円、共同事業交付金 66,283,834 円、前期高齢者交付金 62,046,035 円、国庫支出金 9,243,710 円、療養給付費交付金 3,800,622 円、繰越金 2,548,279 円が増加し、財産収入 163,682 円、諸収入 5,875,851 円、県支出金 19,006,724 円、繰入金 66,267,873 円が減少している。

一方、歳出では、保険給付費 65,928,193 円、共同事業拠出金 34,210,535 円、介護納付金 12,083,676 円、後期高齢者支援金等 11,192,097 円、保健事業費 1,156,393 円、総務費 573,949 円が増加し、前期高齢者納付金等 889 円、老人保健拠出金 1,730 円、諸支出金 29,615,123 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 182,102,577 円の黒字決算となった。

（１）国民健康保険税収納状況は次表のとおりである。

（単位：円）

種別 区分	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分 滞納繰越分	介護給付金分 現年課税分	介護給付金分 滞納繰越分	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	合 計	
	予算現額	360,169,000	13,891,000	59,509,000	1,387,000	153,360,000		2,431,000
調定額	389,745,000	128,361,256	62,786,700	13,671,992	165,140,500	25,454,184	785,159,632	
収入済額	368,127,035	18,086,216	58,404,289	2,183,208	155,551,623	3,774,133	606,126,504	
不納欠損額	0	24,386,869	0	1,267,694	0	48,284	25,702,847	
収入未済額	21,617,965	85,888,171	4,382,411	10,221,090	9,588,877	21,631,767	153,330,281	
収 納 率	対予算	102.2%	130.2%	98.1%	157.4%	101.4%	155.3%	102.6%
	対調定	94.5%	140.9%	93.0%	16.0%	94.2%	14.8%	77.2%

（注）一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者国民健康保険税の合算による。

（２）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本会計は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。その主な要因は、歳入において繰入金が増加したことによる。前年度に続き、本年度の単年度収支も黒字となった。また、本年度の国民健康保険税の収納率は 77.2%であり、前年度より 3.4%上回った。今後とも収納率の向上に鋭意努力するとともに、健全財政、健全運営をさらに推進されるよう切望する。

## 明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 25 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、歳入 56,897,333 円（予算に対する執行率 201.1%）、歳出 28,266,101 円（予算に対する執行率 99.9%）で、差引残高は 28,631,232 円となり、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 6,256,581 円の減少、歳出も 3,534,248 円減少している。

歳入では、貸付金等償還収入 2,659,133 円が増加しており、諸収入 899 円、県支出金 203,000 円、繰入金 360,000 円、繰越金 8,351,815 円が減少している。

一方、歳出では、住宅新築資金等貸付事業費 348,925 円、公債費 3,185,323 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 28,631,232 円の黒字決算となった。

(1) 収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	比較増減	伸率 (%)
現年度分	11,538,895	10,530,932	△1,007,963	△8.74
過年度分	261,537,901	263,091,126	1,553,225	0.59
合 計	273,076,796	273,622,058	545,262	0.2

(2) 町債の平成 25 年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	24 年度末 現在高	25 年 度 中		25 年度末 現在高
		借入金	償還金	
町 債	112,949,000	0	22,745,000	90,203,000

事業の健全運営を維持していくために、その財源である償還金の収入未済額を減らすため滞納整理等、滞納金の収納に努力されたようであるが、本年度の収納率（償還収入の収入済額÷調定額）は 7.7%で、前年度を 0.8%上回っている。

今後とも、貸付金等償還収入の収納率の向上を図り、事業の健全運営のためにより一層の努力をされたい。

## 明和町農業集落排水事業特別会計

平成 25 年度明和町農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 1,205,683,950 円（予算に対する執行率 98.6%）、歳出 1,186,667,438 円（予算に対する執行率 97.0%）、差引残高 19,016,512 円で、翌年度に繰越されている。これを実質収支についてみると、形式収支 19,016,512 円から繰越明許財源 1,500,000 円を控除した 17,516,512 円が実質収支額である。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると歳入は 120,248,137 円減少し、歳出も 107,771,642 円減少している。

歳入では、県支出金 58,504,000 円、諸収入 21,110,293 円、繰越金 9,416,750 円、分担金及び負担金 2,880,000 円、財産収入 80,140 円が増加しており、使用料及び手数料 20,320 円、国庫支出金 13,615,000 円、繰入金 34,304,000 円、町債 164,300,000 円が減少している。

歳出では、諸支出金 58,584,140 円、公債費 8,529,028 円が増加し、事業費 174,884,810 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 17,516,512 円の黒字決算となっている。

### （1）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

## 明和町公共下水道事業特別会計

平成 25 年度明和町公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入 229,338,562 円（予算に対する執行率 101.8%）、歳出 219,249,735 円（予算に対する執行率 97.3%）、差引残高 10,088,827 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 9,128,939 円増加、歳出も 6,387,794 円増加している。

歳入では、国庫支出金 15,900,000 円、繰入金 7,518,000 円、繰越金 1,433,996 円、使用料及び手数料 1,061,730 円、諸収入 213 円が増加しており、分担金及び負担金 1,885,000 円、町債 14,900,000 円が減少している。

一方、歳出では、公債費 5,491,926 円、事業費 895,868 円が増加している。

このような状況において、収支差引残高は 10,088,827 円の黒字決算となった。

### （１）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（100,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。



## 明和町介護保険特別会計

平成 25 年度明和町介護保険特別会計の決算額は、歳入 1,988,257,269 円（予算に対する執行率 100.5%）、歳出 1,894,272,960 円（予算に対する執行率 95.8%）差引残高 93,984,309 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入 99,216,620 円増加し、歳出も 90,324,945 円増加している。

歳入では、繰入金 43,303,000 円、繰越金 31,551,342 円、保険料 15,417,206 円、支払基金交付金 8,252,353 円、国庫支出金 8,235,075 円が増加しており、財産収入 10,529 円、諸収入 792,917 円、県支出金 6,738,910 円が減少している。

歳出では、保険給付費 74,085,514 円、総務費 15,550,842 円、地域支援事業費 1,791,478 円が増加し、諸支出金 1,102,889 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 93,984,309 円の黒字決算となった。

### （1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

## 明和町後期高齢者医療特別会計

平成 25 年度明和町後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 399,171,219 円（予算に対する執行率 101.1%）、歳出 393,575,521 円（予算に対する執行率 99.7%）差引残高 5,595,698 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 10,467,729 円増加し、歳出も 7,417,949 円増加している。

歳入では、一般会計繰入金 9,348,398 円、後期高齢者医療保険料 4,022,195 円、諸収入 262,786 円が増加しており、繰越金 3,165,650 円が減少している。

一方歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 6,779,111 円、総務費 449,861 円、諸支出金 188,977 円が増加している。

このような状況において、収支差引残高は 5,595,698 円の黒字決算となった。

### （1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

#### 4. 実質収支に関する調書

調書と各会計決算書とを照合したところ、計数は正確であると認められた。

#### 5. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行規則の定めるところにより、平成 25 年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。その内容について、公有財産、物品、債権、基金に区分して、財産台帳とその他関係書類とを照合し、あわせて異動状況等審査を行なった結果、正確に処理されていると認められた。

#### 6. 平成 25 年度基金の運用状況調書

審査の結果と意見について、地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金として、土地開発基金、物品購入基金がある。同法第 241 条第 5 項により審査した結果、いずれも基金の額と符合し、正確であることが認められた。

### む す び

以上、平成 25 年度一般会計ならびに各特別会計の決算審査の結果について述べたものであるが、総体的に適正な予算執行、健全な財政運営が図られており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、算出数値も満足できるものであり、一部の事業において繰越明許があったものの、全般にわたり初期の目的が達成できたと認められた。

平成 25 年度の単年度収支は 127,077 千円の黒字、実質単年度収支は 560,047 千円の黒字となり、財政調整基金などへの積み立てを行い財源留保にも努力の形跡もみえるが、経常収支比率は 93.2%の数値を示している。なお、平成 25 年度末の町債残高は、総額 13,288,332 千円となっている。町民 1 人あたりにすると約 573,000 円にも及ぶ借金であり、後世への影響が懸念されるところである。

今後の財政運営に求められることは、新規財源の確保は言うまでもなく、財政の現状と将来を見据え、行財政改革の趣旨に基づき、各事業を含めた施策の再構築、経費節減のための事務の簡素効率化、職員の意識改革等々であると考えます。

第 5 次総合計画の基本理念である「人と地域の活力の創造」を目指し、地域の活力を高める絆を育みながら、住民と行政の協働による本町の特性を活かした独創的な活力のあるまちづくりができるよう、健全財政の堅持になお一層の取り組みを望むところである。

これからも、すべての町民が、この町に夢と希望を持ち続け幸せを実感できるような「歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな“和のまち明和”」を目指されたい。